

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月15日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 アライドテレシスホールディングス株式会社

【英訳名】 ALLIED TELESIS HOLDINGS K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 大嶋章禎

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目21番11号

【電話番号】 03(5437)6000

【事務連絡者氏名】 経理部長 萩野矢宏樹

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目21番11号

【電話番号】 03(5437)6000

【事務連絡者氏名】 経理部長 萩野矢宏樹

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	13,133,996	13,993,491	28,361,152
経常損失( ) (千円)	1,855,865	2,590,195	2,680,211
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (千円)	2,133,517	2,252,647	2,689,763
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,328,425	1,515,759	2,883,288
純資産額 (千円)	3,985,825	1,595,191	3,352,269
総資産額 (千円)	21,540,513	18,351,357	20,153,006
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( ) (円)	19.56	20.66	24.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	15.4	6.5	13.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	501,764	115,876	125,974
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	391,465	234,002	239,702
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	303,263	47,391	291,299
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,250,214	3,715,076	4,153,755

回次	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	4.66	16.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、前々連結会計年度及び前連結会計年度と営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失5億19百万円、経常損失25億90百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失22億52百万円となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

「3.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（6）継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消、改善するための対応策を進めておりますが、当社グループにおける業績及び資金繰りの改善は、経済環境の影響も受けることから、計画通りに進捗しない可能性があります。また運転資金への充当及び既存借入金のリファイナンスを目的とした、平成28年6月末に締結したシンジケートローンの契約期間は1年であり、ローンの再組成等の今後の支援については、主要取引銀行と交渉中です。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、原油価格の低迷や中国経済の減速、イギリスのEU離脱問題などの影響から株式や為替相場が激しく変動し、予断を許さない状況が続きました。また、国内経済におきましても、円高進行による企業収益の下振れや熊本地震の影響などが景気を下押しするリスクとなるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、当社独自OS「AW+ (AlliedWare Plus)」や、仮想化技術によるネットワーク管理機能「AMF (Allied Telesis Management Framework)」を搭載した製品ラインアップの拡充を図る一方、グローバル製品の統合化を促進し、開発や生産面での最適化・効率化を図ってまいりました。営業活動では、国内を中心に新規販路開拓やビジネスパートナーとの連携を強化してまいりました。さらに、グローバルでの一括在庫管理や生産・物流拠点の合理化を推し進めるなど業績改善に向け様々な施策を行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、海外では、EMEAでの売上高が減少したものの、米州、アジア・オセアニアでは概ね堅調に推移したことや、第1四半期の日本の大幅な増収が全体を押し上げ、売上高は前年同期比6.5%増の139億93百万円となりました。

損益面では、前期から実施している事業再編効果などから研究開発費や人件費が減少し、営業損失は5億19百万円（前年同期は20億48百万円の損失）と大幅に改善しましたが、急激な円高により、外貨建資産・負債の為替評価損として為替差損19億23百万円を計上（前年同期は2億6百万円の為替差益を計上）し、経常損失は25億90百万円（前年同期は18億55百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、22億52百万円（前年同期は21億33百万円の損失）となりました。

当社グループの所在地域別のセグメント売上高の概要は、次のとおりです。

〔日本〕

日本では、教育委員会など文教からの大型受注が好調となったほか、前期に実施した市中在庫の平準化の影響などから第1四半期に販売代理店向けの出荷が大きく伸長したことを受けて、売上高は前年同期比26.5%増の74億8百万円となりました。

〔米州〕

中南米において、コスタリカの通信事業者向けの追加案件やブラジルのオリンピックに絡む監視カメラソリューションの納期が翌四半期へと延期になったものの、米国においてパートナー企業からの大量受注などにより同地域の販売は堅調に推移しました。しかしながら、現地通貨ベースでは増収となったものの、為替変動による円換算額の減少により、売上高は前年同期比1.5%減の31億77百万円となりました。

〔EMEA（ヨーロッパ、中東及びアフリカ）〕

EMEAでは、フランスでの公共向け継続案件が伸長しましたが、前年同期まで堅調に推移していたドイツで販売が振るわず、さらに半導体メーカーからの部品調達に遅れが生じたため主力製品であるxシリーズの在庫不足が一部発生しました。この結果、EMEA全体での売上高は前年同期比21.5%減の22億62百万円となりました。

〔アジア・オセアニア〕

アジア・オセアニアでは、ニュージーランドでの教育機関向け案件が一段落し同国での販売は縮小した一方、マレーシアの大型複合施設やインドネシアの国営企業のオフィスネットワーク、インドの学校監視カメラソリューション設置案件などにより同地域の販売は堅調に推移しました。しかしながら、現地通貨ベースでは増収となったものの、為替変動による円換算額の減少により、売上高は前年同期比2.3%減の11億45百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は183億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億1百万円減少しました。流動資産は132億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億55百万円減少しました。これは主に、商品及び製品が10億62百万円、現金及び預金が4億38百万円減少したことによるものです。固定資産は50億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億46百万円減少しました。

（負債）

負債合計は167億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少しました。これは主に短期借入金が増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が増加した一方で、長期借入金が増加したことによるものです。

（純資産）

純資産合計は15億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億57百万円減少しました。これは主に利益剰余金が増加した一方で、繰上利益剰余金が増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ7.0ポイント低下となる6.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、37億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億38百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億15百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ6億17百万円の収入増となりました。これは主に、売上債権の増加額の増加の一方で、為替差損の増加及びたな卸資産の減少額の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億34百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ1億57百万円の支出減となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは47百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ2億55百万円の収入減となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が増加した一方で、長期借入れによる収入が減少したこと、長期借入金の返済による支出が増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は19億12百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度及び前連結会計年度と営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失5億19百万円、経常損失25億90百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失22億52百万円となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、グローバルで増収戦略とコスト構造改革を展開し、収益力の向上を実現します。当社独自OS「AW+(AlliedWare Plus)」や、仮想化を支える機能「AMF(Allied Telesis Management Framework)」を搭載した製品ラインアップの拡充を図っており、今後も機能面の開発を強化して売上拡大を目指します。また、SDNの概念にセキュリティ機能を強化し開発したSES(Secure Enterprise SDN Solution)、センサー技術によるセキュリティ監視プラットフォーム「Envigilant」などの拡販を図るほか、安定的な収益をもたらすサービス売上の拡大により、増収を目指してまいります。エンドユーザーへの付加価値提案型営業を推進する一方、既存販売代理店との関係強化やパートナー企業の新規開拓も強化しております。

製品カテゴリーの統合を促進しており、開発や生産面での最適化・効率化が図られてきております。一括在庫管理や生産・物流拠点の合理化を進めるとともに、人員削減を伴う事業再編を進めており、コストが減少してきております。これらの増収戦略とコスト構造改革を進めることで、安定的に収益を確保できる体制の構築に取り組んでおります。

資金面では、平成28年6月末に、運転資金への充当及び既存借入金のリファイナンスを目的とした、主要取引銀行を中心とするシンジケートローン31億円の契約を締結いたしました。引き続き主要取引銀行からの継続的支援の下、業績の向上に取り組んでまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,059,545	109,059,545	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	109,059,545	109,059,545		

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年8月1日から当該四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		109,059,545		9,987,687		180,011

## (6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
OSHIMA GENERAL HOLDINGS No.1,LLC (常任代理人 みずほ証券株式会社)	CORPORATION TRUST CENTER,1209 ORANGE STREET,WILMINGTON DELAWARE 19801,U.S.A (東京都千代田区大手町1丁目5-1)	47,660	43.70
アライドテレシスホールディングス従 業員持株会	東京都品川区西五反田7丁目21-11	870	0.80
野末 郁代	兵庫県西宮市	823	0.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	800	0.73
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	487	0.45
西田 浩	大阪府藤井寺市	479	0.44
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1	475	0.44
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	461	0.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	417	0.38
藤村 幸代	京都府京都市左京区	395	0.36
計		52,870	48.48

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,047,800	1,090,478	
単元未満株式	普通株式 11,745		
発行済株式総数	109,059,545		
総株主の議決権		1,090,478	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式76株が含まれております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,153,755	3,715,076
受取手形及び売掛金	4,394,814	4,161,776
商品及び製品	3,778,655	2,716,555
仕掛品	108,743	211,248
原材料及び貯蔵品	620,370	591,382
その他	1,863,340	2,034,199
貸倒引当金	209,917	175,952
流動資産合計	14,709,763	13,254,286
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,559,268	2,456,997
その他(純額)	1,570,727	1,373,694
有形固定資産合計	4,129,996	3,830,692
無形固定資産		
その他	91,288	83,758
無形固定資産合計	91,288	83,758
投資その他の資産		
その他	1,236,630	1,196,901
貸倒引当金	14,671	14,281
投資その他の資産合計	1,221,958	1,182,619
固定資産合計	5,443,243	5,097,070
資産合計	20,153,006	18,351,357
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,930,628	2,297,871
短期借入金	1,500,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,838,838	1,495,903
未払法人税等	186,583	165,522
賞与引当金	115,072	93,596
前受収益	3,241,276	3,418,168
その他	2,467,219	2,118,111
流動負債合計	11,279,618	12,089,172
固定負債		
長期借入金	4,217,072	3,577,496
退職給付に係る負債	788,236	656,865
その他	515,809	432,631
固定負債合計	5,521,118	4,666,993
負債合計	16,800,736	16,756,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,987,687	9,987,687
資本剰余金	167,972	167,972
利益剰余金	7,401,192	9,653,840
自己株式	2	4
株主資本合計	2,754,464	501,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,812	-
繰延ヘッジ損益	11,401	116,839
為替換算調整勘定	16,351	863,992
退職給付に係る調整累計額	48,029	48,530
その他の包括利益累計額合計	38,266	698,621
新株予約権	636,071	394,753
純資産合計	3,352,269	1,595,191
負債純資産合計	20,153,006	18,351,357

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	13,133,996	13,993,491
売上原価	4,959,079	5,431,985
売上総利益	8,174,917	8,561,506
販売費及び一般管理費	10,223,648	9,081,072
営業損失( )	2,048,730	519,566
営業外収益		
受取利息	3,146	1,275
受取配当金	132	135
持分法による投資利益	18,128	-
為替差益	206,438	-
助成金収入	6,693	12,222
保険返戻金	-	6,399
その他	29,792	9,163
営業外収益合計	264,331	29,195
営業外費用		
支払利息	55,372	73,181
持分法による投資損失	-	25,512
為替差損	-	1,923,543
その他	16,093	77,587
営業外費用合計	71,465	2,099,824
経常損失( )	1,855,865	2,590,195
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,154
新株予約権戻入益	1,187	246,130
特別利益合計	1,187	251,284
特別損失		
事業再編損	150,166	20,047
特別損失合計	150,166	20,047
税金等調整前四半期純損失( )	2,004,844	2,358,958
法人税、住民税及び事業税	156,032	125,743
法人税等調整額	27,358	232,054
法人税等合計	128,673	106,310
四半期純損失( )	2,133,517	2,252,647
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	2,133,517	2,252,647

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失( )	2,133,517	2,252,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	943	4,812
繰延ヘッジ損益	54,256	105,438
為替換算調整勘定	139,763	847,640
退職給付に係る調整額	1,830	501
その他の包括利益合計	194,907	736,888
四半期包括利益	2,328,425	1,515,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,328,425	1,515,759
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	2,004,844	2,358,958
減価償却費	196,674	165,477
貸倒引当金の増減額( は減少)	19,354	5,484
賞与引当金の増減額( は減少)	115,161	11,371
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	22,543	125,919
受取利息及び受取配当金	3,278	1,410
支払利息	55,372	73,181
為替差損益( は益)	160,313	1,821,325
持分法による投資損益( は益)	18,128	25,512
助成金収入	6,693	12,222
保険返戻金	-	6,399
投資有価証券売却損益( は益)	-	5,154
新株予約権戻入益	1,187	246,130
事業再編損	150,166	20,047
売上債権の増減額( は増加)	2,710,014	136,291
たな卸資産の増減額( は増加)	981,119	602,783
仕入債務の増減額( は減少)	108,048	639,520
前受収益の増減額( は減少)	289,718	215,187
その他	416,980	161,653
小計	239,612	492,041
利息及び配当金の受取額	3,278	1,410
利息の支払額	62,125	70,785
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	120,228	160,071
助成金の受取額	6,693	12,222
保険返戻金の受取額	-	6,399
事業再編による支出	89,769	165,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	501,764	115,876
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	252,080	182,892
無形固定資産の取得による支出	159,714	80,867
投資有価証券の売却による収入	-	14,876
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	12,481	-
その他	32,811	14,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	391,465	234,002
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	600,000	924,999
長期借入れによる収入	600,000	230,000
長期借入金の返済による支出	877,752	1,092,643
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,745	-
その他	22,729	14,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,263	47,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,983	367,944
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	617,950	438,678
現金及び現金同等物の期首残高	3,868,164	4,153,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,250,214	3,715,076

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前々連結会計年度及び前連結会計年度と営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失5億19百万円、経常損失25億90百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失22億52百万円となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、グローバルで増収戦略とコスト構造改革を展開し、収益力の向上を実現します。当社独自OS「AW+(AlliedWare Plus)」や、仮想化を支える機能「AMF(Allied Telesis Management Framework)」を搭載した製品ラインアップの拡充を図っており、今後も機能面の開発を強化して売上拡大を目指します。また、SDNの概念にセキュリティ機能を強化し開発したSES(Secure Enterprise SDN Solution)、センサー技術によるセキュリティ監視プラットフォーム「Envigilant」などの拡販を図るほか、安定的な収益をもたらすサービス売上の拡大により、増収を目指してまいります。エンドユーザーへの付加価値提案型営業を推進する一方、既存販売代理店との関係強化やパートナー企業の新規開拓も強化しております。

製品カテゴリーの統合を促進しており、開発や生産面での最適化・効率化が図られてきております。一括在庫管理や生産・物流拠点の合理化を進めるとともに、人員削減を伴う事業再編を進めており、コストが減少してきております。これらの増収戦略とコスト構造改革を進めることで、安定的に収益を確保できる体制の構築に取り組んでおります。

資金面では、平成28年6月末に、運転資金への充当及び既存借入金のリファイナンスを目的とした、主要取引銀行を中心とするシンジケートローン31億円の契約を締結いたしました。引き続き主要取引銀行からの継続的支援の下、業績の向上に取り組んでまいります。

現在、これらの対応策を進めておりますが、当社グループにおける業績及び資金繰りの改善は、経済環境の影響も受けることから、計画通りに進捗しない可能性があります。またシンジケートローンの契約期間は1年であり、ローンの再組成等の今後の支援については、主要取引銀行と交渉中です。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 財務制限条項

当第2四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

平成28年6月30日付シンジケートローン契約

(タームローン契約 実行残高1,500,000千円、コミットメントライン契約 極度額1,600,000千円 実行残高1,000,000千円)

・2016年12月期決算(当該期を含む。)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2,000,000千円以上に維持すること。

抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失する可能性があります。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
給与手当	3,424,986千円	3,057,119千円
研究開発費	2,402,636	1,912,337
賞与引当金繰入額	197,729	93,596
退職給付費用	63,432	48,347
貸倒引当金繰入額	17,430	8

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	3,250,214千円	3,715,076千円
現金及び現金同等物	3,250,214	3,715,076



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	5,855,968	3,224,791	2,881,766	1,171,469	13,133,996		13,133,996
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	267,402	78,945	178,146	4,316,655	4,841,150	4,841,150	
計	6,123,371	3,303,737	3,059,913	5,488,125	17,975,146	4,841,150	13,133,996
セグメント利益又は損失( )	2,220,148	233,699	109,957	95,608	2,192,015	143,284	2,048,730

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去135,424千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等7,859千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	7,408,381	3,177,519	2,262,546	1,145,044	13,993,491		13,993,491
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	305,329	102,146	89,641	3,577,098	4,074,215	4,074,215	
計	7,713,710	3,279,665	2,352,188	4,722,143	18,067,707	4,074,215	13,993,491
セグメント利益又は損失( )	836,055	426,560	406,325	144,003	671,817	152,250	519,566

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去116,773千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等35,477千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	19円56銭	20円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	2,133,517	2,252,647
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	2,133,517	2,252,647
普通株式の期中平均株式数(株)	109,056,193	109,059,494
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		<p>1. 平成18年3月30日第19回定時株主総会及び平成18年6月8日取締役会決議による第13回新株予約権(ストックオプション)は、平成28年3月29日をもって権利行使期間満了により失効しております。</p> <p>2. 平成22年3月30日第23回定時株主総会及び平成23年3月14日取締役会決議による第22回新株予約権(ストックオプション)は、平成28年3月22日をもって権利行使期間満了により失効しております。</p>

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

アライドテレシスホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 塚	亨 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋	篤 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアライドテレシスホールディングス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アライドテレシスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、継続的に営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。